

## グローバル株式トップフォーカス

設 定 日 : 2016年3月31日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年3月15日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 40,867円

純 資 産 総 額 : 50.12億円

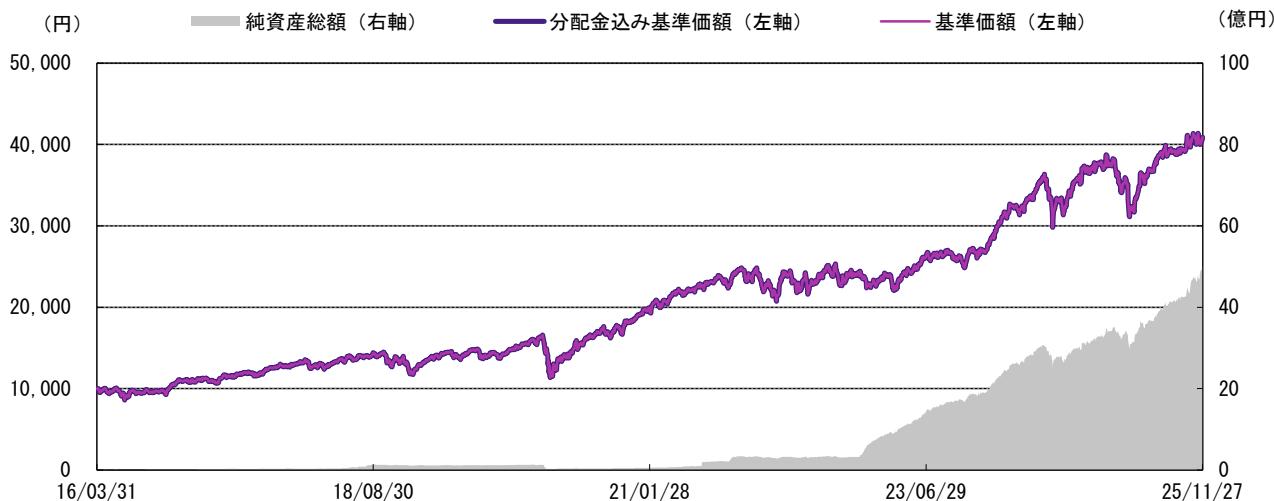
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運 用 実 績

&lt;基準価額の推移&gt;



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

&lt;基準価額の騰落率&gt;

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.01%	4.21%	12.97%	12.07%	71.67%	308.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

&lt;分配金実績（税引前）&gt;

21・3・15	22・3・15	23・3・15	24・3・15	25・3・17
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

&lt;資産構成比率&gt;

アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP

※アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドより提供された情報です。

※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;資産構成比&gt;

株式	98.3%
現金その他	1.7%

## &lt;組入上位10カ国&gt;

アメリカ	66.4%
日本	7.1%
イギリス	5.0%
中国	4.6%
イタリア	2.7%
インド	2.7%
スペイン	2.4%
シンガポール	2.3%
フランス	2.2%
ドイツ	1.8%

## &lt;組入上位10通貨&gt;

アメリカドル	71.9%
ユーロ	9.2%
日本円	7.2%
香港ドル	3.4%
インドルピー	2.7%
シンガポールドル	2.3%
イギリスポンド	2.3%
豪ドル	0.9%
スウェーデンクローナ	0.0%

## &lt;組入上位10業種&gt;

金融	23.8%
情報技術	22.3%
一般消費財・サービス	16.3%
ヘルスケア	13.0%
資本財・サービス	11.9%
生活必需品	4.9%
コミュニケーション・サービス	4.3%
素材	1.8%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	71.8%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	14.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.6%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

## &lt;組入上位10銘柄&gt;（組入銘柄数：43銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	6.3%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.2%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.3%
4	ブロードコム	アメリカ	情報技術	4.3%
5	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	3.3%
6	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9%
7	インテーザ・サンパオロ	イタリア	金融	2.7%
8	HDFC銀行	インド	金融	2.7%
9	コカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズ	イギリス	生活必需品	2.7%
10	アンフェノール・コーポ	アメリカ	情報技術	2.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。上旬から中旬にかけては、米国政府機関の再開に向けたつなぎ予算が上下院で可決されたことが市場に安心感を与えたものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）による今後の追加利下げペースが鈍化するとの見方などから米国株の割高感が意識され、株価は下落しました。下旬は、米国のサービス業購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回ったことや、F R B高官の発言がF R Bの利下げへの期待を強めしたことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（F R B）による追加利下げペースの鈍化観測が強まることや、英国で増税の可能性を巡る観測が広がるなか、政府の予算案で所得税を引き上げない方針と伝わり英国の財政悪化懸念が高まつたことなどから、株価は概して下落しました。下旬は、F R Bによる利下げ期待が高まつたことや、ユーロ圏のサービス業購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回ったこと、公表された英国政府予算案を受けて同国の財政悪化懸念が和らいだことなどから、株価は総じて上昇しました。

11月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス1. 40%、日経平均株価が同マイナス4. 12%となりました。A I（人工知能）関連銘柄の急上昇に対する警戒感や、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりなどが株価の重しとなつた一方、米国の半導体大手企業の好調な決算内容を背景にA I関連銘柄の割高感への懸念が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の追加利下げ観測から米国株式市場が一時上昇に転じたことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、鉱業、不動産業、建設業などの26業種が上昇する一方、情報・通信業、海運業、機械などの7業種が下落しました。

## ◎運用概況

当月のグローバル株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。四半期決算発表シーズンは引き続き好調で、テクノロジー関連企業を筆頭に、米国主要株価指数の構成企業の多くが市場予想を上回りました。しかし、好調な決算も株価の再上昇を呼び起こすには至りませんでした。

個別銘柄では、A I関連銘柄の代表格である米半導体大手エヌビディアが、極めて良好な決算を発表し、一時的に株価は上昇したものの、その後は競争圧力が重石となって低迷しました。オラクルは、主要顧客である米A I開発企業の資金調達懸念などから、続落しました。全般的に、グロースセクターが苦戦し、バリューセクターが健闘しました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品などのディフェンシブセクターが好調に推移しました。エネルギー、素材も堅調でした。一方、情報技術と資本財・サービスは下落しました。既に高まつた投資家の期待や野心的な成長目標に対する懸念が反映された結果とみられます。

## ◎今後の見通し

情報技術セクターは、当月は低調だったものの圧倒的に優位な状況が続いています。卓越した営業レバレッジを有するハイパースケーラー企業が計画する設備投資額は、サプライチェーン全体の成長を促す原動力となっています。こうした投資急増は、建設や電気設備整備に携わる資本財・サービス企業にブーム的な状況をもたらし、A Iデータセンター向けの膨大な電力需要に対応する公益事業の好調な業績を支えています。

キャッシュフローや強固なバランスシートが下支えになる一方で、設備投資の拡大や、将来のリターンの規模について疑問視されるようになっています。さらに、足元では過去20年間で最も市場の牽引役に厚みがない状況が続いています。

リスク選好が高まり、一部で熱狂的な動きがみられるなか、市場はセンチメントの変化に脆弱な状態が続いています。潜在的な変動要因としては、A Iテーマの疲弊、地政学的な緊張、貿易の混乱、信用不安、労働市場の低迷が挙げられます。このような場合は歴史的に、潤沢なキャッシュフロー、強固なバランスシート、持続的な競争優位性を備えた銘柄が物色される傾向にあり、これが変わら理由は見当たりません。

優良株は、長年好調に推移した後、バリュエーション・プレミアムが上昇した状態で2025年を迎ましたが、足元では市場全体に劣後しています。歴史的には、このような状況は構造的な衰退を示すのではなく、むしろ反発の前兆であることが多いとみています。現在のバリュエーションの低さを踏まえると、クオリティを重視する投資家にとって新たな機会が生まれています。

過去のクオリティは、市場で何が有効かを理解するための1つの基準ではあります、当ファンドの投資理念である「フェューチャー・クオリティ」は、今後5年以上の収益の方向性に焦点を当てています。当ファンドの投資対象は、12ヶ月前と比べてより魅力的な価格水準にあり、多くの経営陣がA I能力を活用し自社の生産性を向上させ、収益化につなげる機会を得ています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。  
※記載の見解等は、アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドによる作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1	マイクロソフト	世界最大規模のテクノロジー企業。商業用クラウドサービスの強化により、ソリューション・プロバイダーとしての有力なポジションを確立し、利益率、キャッシュフロー創出力を高めることに成功している。また、積極的な二酸化炭素排出量削減目標を通してESGを強化するとともに、プライバシーやデータ規制への対応においても業界をリードしている。
2	エヌビディア	データセンターにおける人工知能処理専用の半導体や、テレビゲームや自動運転向け半導体を開発する大手企業。GPU、CPU、DPUと呼ばれる演算装置と関連ソフトウェアの組み合わせにより独占的な市場シェアを持つ。人工知能が普及する新時代で、データセンターへの投資競争から恩恵を受け、未来の経済構造を転換する非常に良い立場にある。
3	アマゾン・ドット・コム	オンライン小売企業で、AWS事業を通じクラウドでも主導的な地位。企業クラウド利用率はまだ低く、成長の余地。一方、雇用と設備投資のコスト規律を重視し始めており、コロナ関連での巨額投資の終焉と相まり、利益率上昇が期待される。GHG削減で他社をリードし、包装の削減を通じ、2025年までに再生可能エネルギー100%の運営を目指す。
4	ブロードコム	IT分野の世界的大手で様々な半導体の設計・製造、企業向けやセキュリティ用ソフトウェアを手掛ける。半導体市場の安定的・長期的成長から恩恵を受け、高利益率ながら具体性のある人工知能関連売上を有し、配当利回りも魅力的である。同社の製品・サービスはイノベーションを支える重要な役割を果たしており、未来の経済への移行を促すものである。
5	ソニーグループ	テクノロジー・エンターテインメント企業。音楽、ゲーム、アニメ、CMOSセンサー等のプラットフォームとIP(知的財産)は、長期的な収益性の原動力である。同社は、クリエイティブな分野に注力し、資本集約度の低いビジネスを展開。また、独立取締役会および独立した主要委員会が過半数を占めるガバナンスの実践で、同業他社をリードしている。
6	ネットフリックス	190カ国に2億人以上の有料会員を持つ動画配信サービスの最大手。平均視聴時間が競合他社に比べて長く、コンテンツに対する評価も高い。パスワード共有禁止や広告付きプラン導入などの契約モデルの大幅な刷新に着手している。また、二酸化炭素排出量は参考ベンチマークと比較して低い水準にある。
7	インテーザ・サンパオロ	インテーザ・サンパオロ (ISP) は、時価総額でイタリア最大の銀行。資産運用やウェルスマネジメント、手数料収入型ビジネスが収益の40%以上を占め、引受け業務の改善に伴い、構造的に優れた収益モデルを有している。積極的なIT改革により、現在では60%以上のITインフラがクラウドへ移行し、サービス提供の向上、コスト削減、AI導入が実現されている。同社はガバナンス、人材育成、消費者の金融保護においても高い評価を受けており、複数のサステナビリティ評価機関から認定済み。
8	HDFC銀行	インド最大の民間銀行。技術導入、厳格な引き受け、強力なブランド力を背景に、長期的成長を維持している。最近では、合併を通して、成長分野である住宅ローンを拡大させた。また、金融サービスが普及していない地域で積極的に活動しており、個人の富や健康、中小企業に貢献している。同行は、2031年までにカーボンニュートラル達成を目指している。
9	コカ・コーラ・ヨーロパシフィック・パートナーズ	Coca-Colaの最大ボトラー。2021年にCoca-Cola AmatilやフィリピンでCoca-Colaのボトリング事業を買収。売上の多様化に成功し、長期的な成長が期待されます。フィリピンでは、2800以上のリサイクル回収所を開設し、年間20億本のPETボトルを処理できる初の食品用PETリサイクル施設を建設しました。
10	アンフェノール・コーポ	産業やデータ通信市場向けに、光ファイバーコネクタ、センサーを製造。電動化、EV普及、AI駆動のデータインフラや競争優位性により、安定した高いリターンを実現。また、電力インターネット製品やセンサーソリューションは、水素インフラ、燃料電池車、再生可能エネルギーシステムに不可欠であり、エネルギー転換を支える重要な存在です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。





## 世界の株式を投資対象として厳選投資を行ないます。

- 日本や新興国を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主な投資対象とし、投資スタイル(グロースやバリュー)、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40~60程度の銘柄に厳選投資します。
- 高収益の実現・維持には、ESG(環境・社会・ガバナンス(企業統治))を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行ないます。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



## 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド\*1が実質的な運用を担当します。

\*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に社名変更します。

- 株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP\*2」の運用を行ないます。

\*2 2025年9月1日、日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスPは「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」に名称変更します。

当ファンドでは、事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を「フューチャー・クオリティ企業」と呼び、魅力的な投資対象と考えています。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- 当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- 独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書(交付目論見書)作成時点の情報です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



**■お申込みメモ**

<b>商品分類</b>	追加型投信／内外／株式
<b>購入単位</b>	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
<b>購入価額</b>	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
<b>信託期間</b>	無期限(2016年3月31日設定)
<b>決算日</b>	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
<b>収益分配</b>	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
<b>換金価額</b>	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
<b>購入・換金申込不可日</b>	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英國証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日
<b>換金代金</b>	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
<b>課税関係</b>	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
<申込時、換金時にご負担いただく費用>
<b>購入時手数料</b>
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
<b>換金手数料</b>
ありません。 ありません。
<信託財産留保額
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>
純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。
<b>その他の費用・手数料</b>
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

<b>委託会社</b>	アモーヴァ・アセッタマネジメント株式会社
<b>受託会社</b>	三井住友信託銀行株式会社
<b>販売会社</b>	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセッタマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**【流動性リスク】**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**【信用リスク】**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**【為替変動リスク】**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**【カントリー・リスク】**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**【ESG投資に関するリスク】**

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「GHG（温室効果ガス）排出量の抑制」に資する銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○	
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。